

第16回大阪府地方独立行政法人評価委員会 議事要旨

- 1 日時 平成20年6月19日(木) 13時～15時
- 2 場所 大阪府立文化情報センター「さいかくホール」
- 3 出席委員 奥林委員長、永田委員、松澤委員、山谷委員
(辻本委員、中島委員、宮嶋委員は欠席)
- 4 議題
 - (1) 委員長代理の指名
 - (2) 評価委員会の平成20年度運営スケジュールについて
 - (3) 中期目標期間の評価に向けた進め方について
 - (4) 公立大学法人大阪府立大学の平成20年度計画について
 - (5) 地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成20年度計画について
 - (6) その他

5 議事概要

開会

委員長から議事項目の確認を行った。

議事

- (1) 委員長代理の指名
委員長の指名により既に退任した服部委員に替わり山谷委員を委員長代理に選任した。
- (2) 評価委員会の平成20年度運営スケジュールについて
事務局から資料1「平成20年度の委員会運営スケジュールについて」及び資料2「年度評価の実施について」の説明を行った。
- (3) 中期目標期間の評価に向けた進め方について
資料3「大阪府地方独立行政法人の評価の基本的な考え方(改定素案)」について、事務局から次のとおり説明を行った。
 - ・ 中期目標期間評価については、前回の評価委員会でもご議論いただき、事務局で考え方を整理した。平成18年度に評価委員会で決定された「地方独立行政法人評価の基本的な考え方」は現状に合っていない部分がある。現在実施している年度評価の実態を踏まえるとともに、中期目標期間評価の内容を盛り込む形で「基本的な考え方」を改定してはどうかと考えている。
委員から次に意見があり、それを踏まえて変更し、次回委員会で決定することとなった。
 - ・ 中期目標期間評価の結果を表すS、A～Dについて「進捗」という表現が使われている。年度評価の場合は進捗状況の表現で良いと思うが、中期目標期間評価の

場合は目標が達成できたかどうかという表現すべきではないか。

(4) 公立大学法人大阪府立大学の平成20年度計画について

資料4 - 1「公立大学法人大阪府立大学 平成20年度計画の概要」により法人が説明を行った。

委員からの質問・意見()で表示)と法人からの説明()で表示)があった。

「監査室」の設置経緯と業務内容を説明して欲しい。また評価システムとの関連があるのか教えて欲しい。

行政における不適正会計などを踏まえ、府立大学においても研究費等の取扱いについて厳しく監査する目的で設置した。これまでの法律に基づく監査や大阪府による監査での対応は行っているが、内部監査を強化するもの。「監査室」は会計面での監査を中心に行うものであり、「評価システム」における自己点検・評価は、経営面や教育・研究の内容、社会貢献等の評価である。

幹事監査、会計監査、内部統制の3つの機能があるが、監査室は内部統制に主眼を置いている。

「がんプロフェッショナル養成プラン」を具体的に教えて欲しい。6大学はどこで、どういうプロジェクトなのか。

平成19年度に文科省の事業に採択されたもの。6大学は、府立大学の看護学研究科、近畿大学、大阪市立大学、神戸大学、兵庫医科大学、神戸市看護大学。近畿大学、大阪市立大学、神戸大学、兵庫医科大学の医学部においては、がん専門の治療の人材育成を、府立大学と神戸市看護大学においてはがん専門の看護師の育成を互いに交流しながら進めている。

資格の認定などは行うのか。

府立大学においては、がん専門の看護師の資格認定を行う。

府立病院機構との連携について具体的に教えて欲しい。

病院機構としては、府立大学とは以前から臨床実習生の受入れを行っており、それを拡充する。また、講師の相互派遣の拡充、病院機構の職員が府立大学の学術情報センターを客員研究員並みに利用、府民公開講座の共同実施、成人病センター内に府立大学のサテライト教室の設置などを行っている。

「がんプロフェッショナル養成プラン」での関係はないのか。オンコロジー(腫瘍)専門科を育成するには臨床が重要なので連携していないのか。

連携していない。

留学生の受入れやアジアの国々との関係が非常に重要になっている。国では福田総理が留学生30万人受入計画を発表したが、府立大学で何か特別なことを考えているのか。

留学生30万人受入計画への対応はまだ着手していない。国際交流や留学生の受入れは府立大学の弱い面であり、今後積極的に取り組んでいきたい。

国際貢献としては「JICAプロジェクトを通じた環境分野での国際協力」がある。具体的には、ベトナムにハロン湾という世界遺産に登録された景勝地があるが、海

流の流れが悪く非常に汚染が進んでいる。ベトナムも国家プロジェクトとして対策を進め、JICAがそれを援助する動きがあり、府立大学はその技術的な受け皿として関与し、ベトナムから多数の学生を受け入れる計画である。

東南アジアや東アジアの国々との人材交流は重要な国家的課題であると同時に市民レベルでの交流が重要であり、府立大学で積極的に推進されていると思う。

予算の重点配分は大事なことだと思うが、具体的にどういうコンセプトでやっているかを教えて欲しい。

従前は理事長の裁量経費はなかったが、一般教育研究費の学生又は教員に対する基盤的な配分の残余を全て理事長予算として留保することとし、全学的な観点から配分している。例えば、非常に実績をあげた先生方に対して研究費の追加援助、若手で採用する任期付助教へ基盤研究費の1.5倍までの追加支援など。

その他、教員が科学研究費補助金に応募し不採択の場合でも、Aランクが付いた場合には奨励金を20万円配分している。また、基盤研究費については、1年間の研究内容の申請書を教員から提出し配分する方式を今年度から採用。この方式は日本の756大学の中で1番目ではないかと思う。大学教員は研究する自由もしない自由もあり得る。750名のうち5名は積極的に出さないという教員もいた。理事長の全責任で実施した。

大学の将来ビジョンの策定というのは、内部で練っても既存分野の利益や教員を削減できないなどの問題があり難しいと思うが、どのような体制やメンバーで検討しているのか。

外部の専門調査機関のサポートを受けながら、学内の役員や副学長が検討委員会のメンバーに全員参画して策定作業を進めている。外部の機関は公募し、4社のうちから提案内容から1社を選んだ。次期中期計画や第3期中期計画を見通しながら大学のあるべき将来像を練り、今年の10月頃には公開したい。

独立行政法人になって経営の自主性が増え、従来の公立大学とは違った発想で色々な事業を展開している。新しい研究分野だけでなく、内部管理のやり方なども新しいアイデアを着実に計画し実行していると感じている。是非、先端のモデルになるような大学の運営をやっていただきたい。

(5) 地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成20年度計画について

新任の高杉理事長から挨拶があり、また、新任理事(楠理事、堀理事)の紹介があった。

資料5-1「地方独立行政法人大阪府立病院機構 平成20年度計画の概要」により法人が説明を行った。

委員からの質問・意見()で表示)と法人からの説明()で表示)があった。

病院は環境が厳しい状況の中で、平成20年度は資金収支差を18億4千万円を計画されており、大変な努力だと思う。

数値目標はどのように設定されたのか。同程度の病院との比較、収入面からの割振り、過去の経年変化の分析結果に基づく数値、3年後の目標からの設定など色ん

な方法があると思う。

収支に関連する目標、例えば充床率や診療単価については、中期計画で資金収支差の目標額が達成できるように各病院ごとに数値を設定している。手術の数や患者数は非常に設定が難しいが、特に政策医療に関わる患者や他の医療機関で対応困難な患者の数がどの程度かによるが、1つの考え方として過去の実績を上回るような設定をしている。

計画を立てる上では難しいところだと思うが、単に過去の積み上げや傾向値だけではなく、比較対象できるものをもとにした数値目標の設定も必要ではないかと思うので検討して欲しい。

運営費負担金は確保できるのか。

運営費負担金は総務省でどういう医療に対して出すかという基準があり、大阪府がそれを基にルールを決めている。今回の財政再建プログラム(案)の中で法人にも協力が求められており、何とか吸収していかなければならない。

5病院への分配は提供する医療や疾患に基づいて算定されているのか。

そのとおり。

精神医療センターの19年度入札不成立について、その経緯を説明して欲しい。また何か失敗をしたと誤解されると思うので、書き方を変えたほうがいいのではないか。

昨年10月に入札を実施したが、応募者がなく不成立になった。不成立の原因は、防衛施設庁などの談合事件により大半の建設業者が大阪府の指名停止措置を受け、本事業の入札に参加できなかったこと。例えば医療観察保護施設の整理を含めて検討し、入札条件の再精査を行う。

状況はよくわかった。病院機構の努力ではどうにもならなかったものであり、ここに記載するのが適切ではないのではないか。

検討する。

理事長の挨拶で18年度は初年度効果が非常に大きかったとあった。65億の債務解消につき、従来のやり方を変えることで初年度はかなり費用を節約できるが、2年目、3年目は従来の節約ではかなり難しいと予測していた。2年目、3年目に、債務解消や収益向上をいかに実現していくか、大きな柱をどこに求めているか教えて欲しい。

企業経営でも同じだが、いかに収入を増やし経費を節約するかが重要だが、1,000床の病院が1,200床の患者を受け入れるわけにはいかず、限界がある。診療材料などの経費は、収入が上がればその分必要になる。診療報酬改定や7対1看護導入を踏まえつつ、経費軽減や増収を図らないといけない。3次救急の患者の受入れでは流れをスムーズにしたり、充床率ではもう少し機能的に病床運営ができるようなシステムを考えるなど、収益増加の1つ1つの積上げが必要。職員全員が一致した方向性を持って一丸で頑張りたいというのが目標である。

改善活動を通じて費用を節約するのはオーソドックスではあるが確実な方法だと

思うので、頑張っていたきたい。

経営の問題は民間病院も大変に苦労しているが、稼働率の目標が精神医療センターを除いてほぼ90%以上に設定されているのは、高度医療を提供しながら重症の患者も受け入れていて、医師と看護師は大変な過重労働をしているのではないか。80%程度でも看護師や医師からしんどいと言われる。経営面から稼働率の目標は大事だが、あまり高くするのはどうか。80%ほどの稼働率があれば民間病院なら、かなりの黒字になる可能性があるので、経費を節減できる部分が残っているのではないかという感じがする。それがどこかは調査されているだろうが、医師や看護師や医療のことを考えて方向性を検討してほしい。

病床利用率については以前から評価委員会で意見をいただいているが、中期計画を作成する際、非常に高いレベルだがこの数字で頑張ろうと設定した。診療報酬が毎年マイナス改定されているので、診療単価で見るとは難しいと考え、病床利用率でこのレベルに設定した。但し、その後7対1看護基準が導入され、各病院で単価向上の取組みも行っているので、病床利用率と単価を合わせて収支目標にどの程度近づけるのかを自己評価していきたい。

(6) その他

事務局から今後の大学及び病院部会、評価委員会の開催日程の連絡を行った。

閉会

閉会に当たって、委員長から次のコメントがあった。

- ・ 2つの独立行政法人の20年度計画を聞き、大変努力している姿がわかった。大阪府の財政再建との絡みで、財政面ではかなり厳しい状況の中で目標値を達成しなければならない。組織の運営にとっては非常に大きな負担を背負うことになるが、独立行政法人というのは政治や行政とある程度距離を置きながら、独自の経営努力でその事業を運営できることを示す1つの試みでもある。是非日本の独立行政法人や他の府県にとって先例になるような成功事例となるよう努力していただきたい。大変だと思うが20年度の計画が達成されることを期待したい。

以上